

物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金に係る 令和7年度活用事業の実施状況及び効果検証について

物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金は、エネルギー・食料品価格の物価高騰の影響を受けた生活者や事業者の支援を通じた地方創生を図るため、令和5年度に国において創設されました。

令和7年度は、18億5,689万円7千円が交付され、物価高により厳しい状況にある生活者への支援として15事業を実施しました。なお、交付金額のうち9億9,804万3千円を令和8年度実施分として繰り越しました。

令和7年度に完了した事業については、概ね成果目標を達成しております。各事業の効果検証結果は、「令和7年度 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金活用事業 効果検証シート」を御覧ください。

1 令和7年度交付金額

区 分		金 額
交付 限度 額	令和6年度からの繰越額 [A]	5億8,259万4千円
	令和7年度配分額 [B]	12億7,430万3千円
	第1次配分（令和7年5月）	4,085万5千円
	第2次配分（令和7年7月）	4,185万5千円
	第3次配分（令和7年12月）	9億9,804万3千円
	第4次配分（令和8年2月）	1億9,355万0千円
合計 [A + B]		18億5,689万7千円
令和7年度執行額		8億3,524万4千円
令和8年度への繰越額		9億9,804万3千円

2 総事業費及び交付金充当額

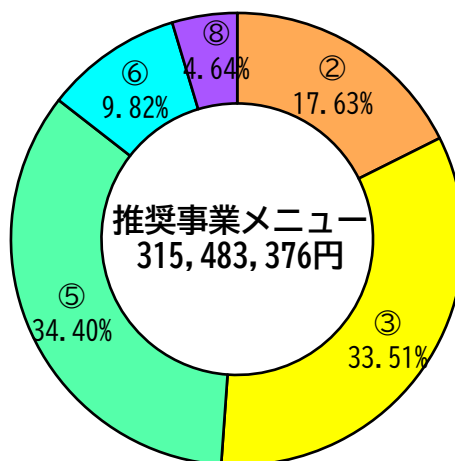
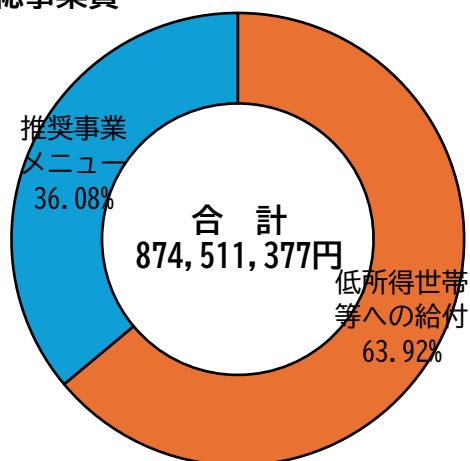
枠の名称	総事業費(円)	交付金充当額(円)
低所得世帯等への給付 [C]	559,028,001	559,028,001
国R6補正低所得世帯支援枠等	551,497,958	551,497,958
国R6補正低所得世帯支援枠等（R6年度⇒R7年度繰越分）	4,527,043	4,527,043
国R6補正給付支援サービス活用枠	3,003,000	3,003,000
推奨事業メニュー [D]	315,483,376	276,216,000
合計 [C + D]	874,511,377	835,244,001

3 推奨事業メニューの内訳

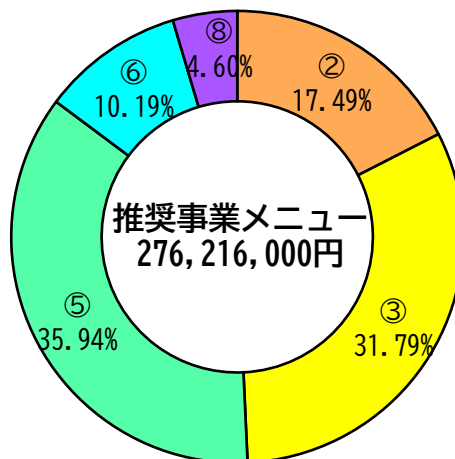
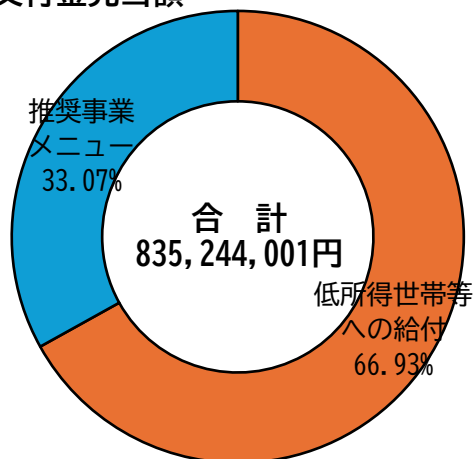
推奨事業メニュー	事業数	総事業費(円)	交付金充当額(円)
生活者支援 [E]	3	161,320,839	136,100,000
②エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援	2	55,616,652	48,300,000
③消費下支え等を通じた生活者支援	1	105,704,187	87,800,000
事業者支援 [F]	9	154,162,537	140,116,000
⑤医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援	5	108,524,000	99,261,000
⑥農林水産業における物価高騰対策支援	3	30,993,620	28,155,000
⑧地域公共交通・物流や地域観光業等に対する支援	1	14,644,917	12,700,000
合計 [D = E + F]	12	315,483,376	276,216,000

4 総事業費及び交付金充当額の内訳（グラフ）

(1) 総事業費



(2) 交付金充当額



令和7年度 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金活用事業 効果検証シート（令和7年度事業）

No.	交付対象事業の名称	所管課	経済対策との関係	推奨事業メニュー	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業 始期	事業 終期	総事業費	重点支援地方交付金				その他の 特定財源	一般財源	成果目標	事業実績	効果検証	
									国R6補正分 推奨事業 メニュー	令和6年度低所得 世帯支援枠等	給付支援 サービス	国R7補正分 推奨事業 メニュー						
合計									869,984,334	235,361,000	551,497,958	3,003,000	40,855,000	0	39,267,376			
1	物価高騰対応重点支援 給付金支給事業【R6非課税世帯給付・子ども加算】	地域福祉課	Ⅱ．物価高の克服	-	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③（R7実施計画分）R6、R7の累計給付金額 令和6年度住民税均等割非課税世帯 6,822世帯×30千円、子ども加算603人×20千円 のうちR7計画分 事務費 1,971千円 事務費の内容 【役務費（郵送料等） 人件費 として支出] ④低所得世帯等の給付対象世帯数（6,822世帯）、子ども加算対象人数・世帯数（603人・358世帯）	R7.3	R7.12	218,690,705		218,690,705			0	0	対象世帯に対して令和7年4月までに支給を開始する	令和7年4月から、令和6年度の住民税均等割非課税世帯6,822世帯、子ども加算対象358世帯、603人に対し、総額216,720千円の給付金を支給した。	物価高騰による家計への影響が大きい低所得世帯に給付金を支給することで、当該世帯の家計の負担軽減を図ることができた。	
2	物価高騰対応重点支援 給付金支給事業【不足額給付】	課税課	Ⅱ．物価高の克服	-	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③R6、R7の累計給付金額 定額減税を補足する給付（うち不足額給付）の対象者 16,688人(313,480千円) のうちR7計画分 事務費 19,328千円 事務費の内容 【需用費（事務用品等） 役務費（郵送料等） 業務委託料 人件費 として支出] ④定額減税を補足する給付（うち不足額給付）の対象者数（16,688人）	R7.7	R7.12	332,807,253		332,807,253			0	0	対象世帯に対して令和7年10月までに支給を開始する	9月17日から12月15日までの間に10,836人に支給総額313,480,000円の給付金を給付した。 未申請者へ勧奨通知を発送することで、給付率は94.4%となり、当初調整給付の89.4%よりも高い給付率となった。	総額313,480,000円を給付し、令和6年度に見込みで実施した当初調整給付において生じた不足分を補完することで、定額減税の恩恵の不公平感を解消した。	
3	物価高騰対応重点支援 給付金支給事業【給付支援サービス】	課税課	Ⅱ．物価高の克服	-	①物価高が続く中で低所得世帯等への支援を行うため、迅速かつ効率的な給付が可能となるような、給付支援サービスを導入する。 ②デジタル庁が構築する給付支援サービスの導入・初期費用及び利用料 ③給付支援サービスの導入・初期費用及び利用料 3,003千円 ④給付対象者、地方公共団体	R7.9	R7.11	3,003,000			3,003,000		0	0	給付支援サービスを利用した申請の割合：25%	総申請件10,836件のうち給付支援サービス利用者は4,156件、38.4%という結果となり成果目標を上回った。	紙による申請では受理後1か月程度を要したが、給付支援サービスによる申請ではその半分程度の期間で給付できたため、申請者も利便性を感じることができたと思われる。	
4	緑茶化計画首都圏販路 拡大臨時事業	広報プロモーション課	Ⅱ．物価高の克服	⑧地域公共交通・物流や地域観光業等に対する支援	①本市への誘客促進や地場産品の販路拡大を図るため、首都圏での出店及び、その機会を捉えたプロモーションにより、物価高騰の影響を受ける観光事業者や商業者等を支援する。 ②出店等に係る経費 ③開催期間：R7.9.5～R7.10.5（約1か月） 委託費：12,840,000円（設営費、運営費、諸経費等） 需用費： 657,338円（消耗品費、印刷製本費） 旅 費： 1,147,579円（宿泊費、交通費） ④地方公共団体、観光事業者、生産者、商業事業者等	R7.5	R8.1	14,644,917	12,700,000				0	1,944,917	商品購入者数：3,000人 観光クーポン券利用率：5%	商品購入者数：5,058人 観光クーポン券利用率：2%（2,500枚配布、50件利用）	首都圏で出店及びプロモーションを行い、目標としていた商品購入者数は、目標の1.69倍と大幅に上回ることができ、市内事業者の商品販売や販路拡大を図ることができた。また、観光クーポン券利用率は、目標に届かなかったものの、本事業を通じて新たな観光客の開拓ができた。また、来場者アンケートから本市に行ってみたい割合が約9割で来訪意欲の促進につながった。	
5	障害福祉サービス事業 所等事業継続臨時支援 事業	障害福祉課	Ⅱ．物価高の克服	⑤医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援	①光熱費等の物価高騰の中においても、引き続き地域の障害福祉サービス等の提供体制が確保されることを目的とする。 ②物価高騰の中での障害福祉サービスの提供に係る経費（電気、ガス、ガソリン、食材費、灯油に係る経費） ③【支援金交付事業所 実績内訳】 訪問系：144,000円 通所系：3,032,000円 グループホーム系：1,183,000円 入所系：2,000,000円 合計：6,359,000円 市内障害福祉サービス事業所等を運営する12法人等分、対象経費の1/2を支援 ④市内障害福祉サービス事業者等	R7.11	R8.3	6,359,000	5,500,000				0	859,000	支援対象法人数：10法人以上	市内対象法人全26法人中12法人に対して支援金を交付（対象法人ベース実施率：46.2%） 予算ベース実施率：93.2%（予算流用後）	成果目標を達成できた。支援金を交付した法人数は、令和6年度の14法人から2法人減少したが、支援金額は約50万円増加した。支援金額は増加傾向にあり、昨今の物価高騰の中においても、引き続き地域の障害福祉サービス等の提供体制は確保されていると考えている。 物価高騰が継続している昨今の状況を鑑み、令和8年度についても当該支援事業を実施する予定。	
6	介護サービス事業所等 事業継続臨時支援事業	長寿介護課	Ⅱ．物価高の克服	⑤医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援	①光熱費等の物価高騰の中においても、地域の介護サービス等の提供体制が確保されることを目的とする。 ②物価高騰の中での介護サービスの提供に係る経費（電気、ガス、ガソリン、灯油、食材料費に係る経費） ③【支援金交付事業所 実績内訳】 支援・相談系：1,078,000円 訪問系：200,000円 通所系：6,892,000円 複合系：0円 短期入所系：1,374,000円 グループホーム系：1,507,000円 入所系：33,279,000円 その他：1,287,000円 合計：45,617,000円 市内介護サービス事業者等46事業所分、対象経費の1/2を支援 ④市内介護サービス事業者等	R7.11	R8.3	45,617,000	39,700,000				0	5,917,000	支援対象法人・団体数：50法人以上	支援対象72法人中、46法人へ支援金を交付（交付率63.9%） 予算ベース実施率：100.0%	支援金を交付した法人数は、令和6年度の50法人から4法人減少したが、支援金額は303万円の増となった。令和4年度から毎年度実施していることから、当該事業が広く認知されてきており、昨今の物価高騰の中においても、引き続き地域の介護サービス等の提供体制は確保されたと考えている。 当該支援金に関するアンケートを実施した結果、令和8年度以降も申請予定と回答した事業所が多数を占めることが確認され、併せて、上限額の引上げや算出方法の見直しを求める声が寄せられたことから、これらの意見を踏まえ支援金の算定基準等の見直しを図り、令和8年度についても当該支援事業を実施する予定。	
7	保育所等事業継続臨時 支援事業（民間保育所・幼稚園等）	保育支援課	Ⅱ．物価高の克服	⑤医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援	①物価高騰の影響を受けた保育所等が、利用保護者の負担を増やすことなくこれまで通りの給食を提供できるよう給食経費や光熱費の負担増加分の支援を行う。 ②保育所等の給食に係る経費（職員分を除く）、光熱費 ③負担金、補助及び交付金18,787千円 R3実績とR7実績を比較し、増加分に対し15%を上限に補助 ④市内の対象保育施設33園	R7.6	R8.3	18,787,000	16,300,000				0	2,487,000	国の副食費設定額（4,900円/月）以上の保護者負担額の増加を防ぐ。	市内保育施設25園に対して補助を行い、利用児童の保護者の負担を増やさず、給食の質を保つことができた。	市内保育施設25園に対し、副食費の補助を行うことにより、物価高騰の中、保護者から副食費公定価格以上の金額を徴収することなく、給食の質を落とさず提供することができた。また、保護者の経済的負担を軽減することができた。	

令和7年度 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金活用事業 効果検証シート（令和7年度事業）

No.	交付対象事業の名称	所管課	経済対策との関係	推奨事業メニュー	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業 始期	事業 終期	総事業費	重点支援地方交付金				その他の 特定財源	一般財源	成果目標	事業実績	効果検証
									国R6補正分 推奨事業 メニュー	令和6年度低所得 世帯支援枠等	給付支援 サービス	国R7補正分 推奨事業 メニュー					
8	公立保育所給食経費臨時支援事業	保育支援課	Ⅱ．物価高の克服	②エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援	①物価高騰の影響を受けた公立保育所が、利用保護者の負担を増やすことなくこれまで通りの給食を提供できるよう給食経費の負担増加分の支援を行う。 ②公立保育所の給食に係る経費（職員分を除く） ③R3実績とR7実績を比較 （1）第一保育園：771千円 （2）第三保育園：716千円 （1）+（2）=1,487千円 ④公立保育園2園を利用する保護者	R7.4	R8.3	1,487,000	1,200,000				0	287,000	国の副食費設定額（4,900円/月）以上の保護者負担額の増加を防ぐ。	市内公立保育施設2園に対して、膳材料費の増額を行い、利用児童の保護者の負担を増やさず、給食の質を保つことができた。	市内公立保育園2園に対し、膳材料費の増額を行うことにより、物価高騰の中、保護者から副食費公定価格以上の金額を徴収することなく、給食の質を落とさず提供することができた。また、保護者の経済的負担を軽減することができた。
9	物価高騰対策無料通信アプリクーポン事業	商工課	Ⅱ．物価高の克服	③消費下支え等を通じた生活者支援	①物価高騰の影響を受ける市内生活者及び市内事業者の支援を目的に、無料通信アプリクーポンを発行し、落ち込んだ消費を喚起する。 ②印刷製本費、通信運搬費、委託料、補助金(101,000千円) ③印刷製本費110千円、通信運搬費125千円、委託料4,765千円、補助金101,000千円 内訳：クーポン発行数140,000回×700円（平均利用額） ＝98,000千円 98,000千円+3,000千円（上振分）＝101,000千円 ④クーポン参加事業者	R7.7	R8.3	105,704,187	87,800,000				0	17,904,187	クーポン（補助金）執行率100%	補助金予算額101,000,000円に対し、100,917,300円（99.9%）が補助金申請により執行された。	市内店舗で利用可能な30%オフデジタルクーポンを配信し、消費者の消費喚起と市内事業者の双方を支援することを目的に実施した。 予算101,000,000円に対し100,917,300円が利用され、ほぼ全額を活用した。 第1弾のクーポンは各店舗ごとに2週間の期限を設定し、8週にわたって発行することで、443店舗で広く利用された。 また、第1弾に引き続き、クーポンの「おかわり配信」を行うことで予算の上限まで利用できるようにした。 今回からクーポンの運用をシステム化したことで加盟事業者の事務負担や運用ミスが軽減された。 30%オフクーポンにより、約1億円の予算額に対して約3億円の経済効果があり、消費喚起策として有効であったと評価する。
10	学校給食食材費物価高騰支援事業	学校給食課	Ⅱ．物価高の克服	②エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援	①物価高騰に影響を受けている学校給食の食材費の一部を支援することにより、学校給食費の保護者負担の軽減を図る。 ②需用費（膳材料費）55,642千円（教職員分を除く） ③食材費の不足分を支援 膳材料費 459,360,355円 学校給食費保護者負担金 405,230,703円 不足分 54,129,652円 ④市立の小中学校に通う児童・生徒の保護者	R7.4	R8.3	54,129,652	47,100,000				0	7,029,652	保護者負担額の値上げ0円	物価高騰による膳材料費の不足分を支援した。 膳材料費 459,360,355円 学校給食費保護者負担金 405,230,703円 不足分 54,129,652円	食材費の一部が支援され保護者負担額の値上げが0円となり、保護者の経済的負担の軽減、学校給食の質や栄養バランスの保持が図られた。今後、交付金の活用がなくなる可能性を考え、給食費改定（値上げ）の検討が必要である。
11	電気使用料価格高騰対策事業（病院事業会計）【4～9月分】	経営企画課	Ⅱ．物価高の克服	⑤医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援	①高騰が続く電気料金の増額分を補填し、厳しい運営状況にある病院事業の負担軽減を図り、住民が安心して必要な医療を受けることができる地域医療の基幹病院としての機能を維持する。 ②電気使用料 ③電気使用料高騰分（4～9月分） ア燃料調整費の令和7年度と令和3年度の差額 令和3年度燃料調整費16,986,340円 －令和7年度燃料調整費1,280,630円 ＝15,705,710円 イ特別割引額の令和7年度と令和3年度の差額 令和3年度特別割引額17,390,420円 －令和7年度特別割引額5,085,353円 ＝12,305,067円 ア+イ＝28,010,777円 ア+イのうち交付額 25,061,000円 ④島田市病院事業	R7.4	R7.9	25,061,000	25,061,000				0	0	令和7年度電気使用料25,061千円軽減	令和7年度上半期の電気料の高騰の影響による増加額（令和3年度との比較）28,010,777円に対する財源として25,061,000円を充当。	病院事業は物価高騰の影響もあり厳しい財政状況が続いている中で、電気料金高騰分に対し交付金を充当することで病院の負担を軽減することができた。 令和7年度経常収支比率 交付金交付前85.96%→交付後86.18%
12	荒茶生産事業者物価高騰対策事業	農業振興課	米国関税措置	⑥農林水産業における物価高騰対策支援	①農業用資材や光熱費等の高騰による農業経営への影響を緩和するため、荒茶生産事業者への対策として電力費及び荷造材料費の高騰分の一部を助成し、茶工場経営が持続できるよう早急に支援する。 ②製茶組合・自園自製等に対する支援金、郵送料 ③補助額＝(R6の電力費・荷造材料費－R3の電力費・荷造材料費)×1/2 [上限300千円] 補助金 29件 7,039,000円 郵便料 ・交付案内 110円× 78件 ＝ 8,580円 （手渡し分 17件） ・交付確定 110円× 29件 ＝ 3,190円 ④市内製茶組合・自園自製等95工場	R7.8	R7.11	7,050,770				6,405,000	0	645,770	製茶組合・自園自製等70工場以上に給付することで営業継続を支援する	給付金の給付件数：29件 給付金の総額：7,039,000円 【詳細】 補助金 29件 7,039,000円 郵便料 ・交付案内 110円× 78件 ＝ 8,580円 （手渡し分 17件） ・交付確定 110円× 29件 ＝ 3,190円	農業用資材や光熱費等の高騰による農業経営への影響を緩和するため、荒茶生産事業者への対策として電力費及び荷造材料費の高騰分の一部を助成し、茶工場経営が持続できるよう支援した。成果目標70工場以上にに対し29工場に交付できたため、目標達成率41.4%
13	農業生産資材等価格高騰対策事業	農業振興課	米国関税措置	⑥農林水産業における物価高騰対策支援	①肥料や燃油、農業生産資材の価格が高騰し、農業者に大きな負担となっていることから、市内農業者の事業継続及び経営の安定化を図るため、早急に農業資材等の高騰分の一部を助成する。 ②認定農業者等に対する支援金、郵送料 ③補助額＝(対象経費のR6決算額－対象経費のR3決算額)×1/2 [上限200千円] ・補助金 118件 19,354,000円 ・郵便料 申請 110円×304件＝33,440円 ・交付決定 110円×118件＝12,980円 ④認定農業者、認定新規就農者304人	R7.8	R7.11	19,400,420				17,624,000	0	1,776,420	認定農業者等125人以上に給付することで営業継続を支援する	給付金の給付人数：118人 給付金の総額：19,354,000円 詳細 ・補助金 118件 19,354,000円 ・郵便料 申請 110円×304件＝33,440円 ・交付決定 110円×118件＝12,980円	農業資材等の高騰分の一部を助成することにより、市内農業者の事業継続及び経営の安定化を図ることができた。認定農業者等304人のうち118人に交付した。成果目標125人以上に対し118人に交付できたため、目標達成率94.4%

令和7年度 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金活用事業 効果検証シート（令和7年度事業）

No.	交付対象事業の名称	所管課	経済対策との関係	推奨事業メニュー	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業 始期	事業 終期	総事業費	重点支援地方交付金				その他の 特定財源	一般財源	成果目標	単位：円		事業実績	効果検証
									国 R 6 補正分 推奨事業 メニュー	令和 6 年度低所得 世帯支援枠等	給付支援 サービス	国 R 7 補正分 推奨事業 メニュー							
14	輸出茶製造事業者緊急 支援事業	農業振興課	米国関税措置	⑥農林水産業における物価高騰 対策支援	①物価高騰に伴う経営経費が増加する中、農業所得向上のためにGAP認証を既に取得し、持続可能な農業や輸出に取組む荒茶生産事業者に対し、海外輸出にも有利となるGAP認証更新・維持経費の一部を助成し、資金繰りを支援することで、関税措置による影響を受ける茶工場経営が持続できるよう支援する。 ②製茶組合・自園自製等に対する支援金、郵送料 ③補助額＝R7のGAP認証更新・維持経費×1/2　【上限300千円】 補助金 17件 4,530,000円 郵便料 ・交付案内 110円× 95件 =10,450円 （再送分） 110円× 1件 = 110円 ・交付確定 110円× 17件 = 1,870円 ④市内製茶組合・自園自製等95工場	R7.10	R8.2	4,542,430				4,126,000	0	416,430	製茶組合・自園自製等約30工場以上に給付することで営業継続を支援する	給付金の給付件数：17件 給付金の総額：4,542,430円 【詳細】 補助金 17件 4,530,000円 郵便料 ・交付案内 110円× 95件 =10,450円 （再送分） 110円× 1件 = 110円 ・交付確定 110円× 17件 = 1,870円	物価高騰に伴う経営経費が増加する中、農業所得向上のためにGAP認証を既に取得し、持続可能な農業や輸出に取組む荒茶加工事業者に対し、海外輸出にも有利となるGAP認証更新・維持経費の一部を助成し、資金繰りを支援することで、関税措置による影響を受けた、茶工場経営が持続できるよう支援した。成果目標30工場以上にに対し17工場に交付できたため、目標達成率56.6%		
15	電気使用料価格高騰対策事業（病院事業会計）【10～3月分】	経営企画課	米国関税措置	⑤医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援	①高騰が続く電気料金の増額分を補填し、厳しい運営状況にある病院事業の負担軽減を図り、住民が安心して必要な医療を受けることができる地域医療の基幹病院としての機能を維持する。 ②電気使用料 ③電気使用料高騰分（10～3月分） ア燃料調整費の令和7年度と令和3年度の差額 令和3年度燃料調整費8,578,992円 －令和7年度燃料調整費6,109,785円 ＝2,469,207円 イ特別割引額の令和7年度と令和3年度の差額 令和3年度特別割引額17,074,912円 －令和7年度特別割引額5,418,975円 ＝11,655,937円 ア+イ＝14,125,144円 ア+イのうち交付額 12,700,000円 ④島田市病院事業	R7.10	R8.3	12,700,000				12,700,000	0	0	令和7年度電気使用料12,700千円軽減	令和7年度下半期の電気料の高騰の影響による増加額（令和3年度との比較）14,125,144円に対する財源として12,700,000円を充当。	病院事業は物価高騰の影響もあり厳しい財政状況が続いている中で、電気料金高騰分に対し交付金を充当することで病院の負担を軽減することができた。 令和7年度経常収支比率 交付金交付前85.96%→交付後86.18%		

令和6年度 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金活用事業 効果検証シート（令和5年度⇒令和6年度繰越事業）

No.	交付対象事業の名称	所管課	経済対策との関係	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業 初期	事業 終期	総事業費	単位：円			成果目標	事業実績	効果検証
								重点支援 地方交付金	その他の 特定財源	一般財源			
							合計	4,527,043	0	201,565,000			
1	物価高騰対応重点支援 給付金支給事業【R6非 課税世帯給付・こども 加算】	地域福祉課	Ⅱ. 物価高 の克服	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活 を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③事務費 4,528千円 事務費の内容 [需用費（事務用品等） 役務費（郵送料等） 業務委託料として支出] ④低所得世帯等の給付対象世帯数（6,822世帯）、子ども加算対象人数・ 世帯数（603人・358世帯）	R7.3	R7.12	4,527,043	4,527,043	0	0	※令和7年度事業の No.1事業に記載。	※令和7年度事業の No.1事業に記載。	※令和7年度事業の No.1事業に記載。